

警備管理業務 仕様書（機械警備業務）

1. 基本方針

堺市原池公園体育館の火災、盗難等の防犯を警戒するため機械警備方式により、施設の保全及び安全を確保する。

2. 対象施設

堺市原池公園体育館

堺市中区八田寺町 320

3. 機械警備業務の概要

(1) 警備会社

堺市原池公園体育館

に再委託する。

(2) 警備内容（担当時間）

堺市原池公園体育館

(ア) 防犯異常（セット時～セット解除時）

(イ) 火災異常（365 日・24 時間）

(ウ) ガス異常（365 日・24 時間）

(3) 使用回線

一般加入回線（I S D N 回線）を警備会社が持ち込むこととする。

(4) 警報対応

業務上必要な鍵及びセキュリティカードを甲から警備会社が預かり対応する。

(5) 緊急対応費

依頼業務以外の緊急対応は、1 回出動あたり別途 0 円（税抜）とする。

(6) セキュリティカード

堺市原池公園体育館、10 枚とし 1 枚追加ごと別途 2,000 円（税抜）とする。

4. 警戒警備システムの設置機器

(1) 防犯警備システム

カードリーダーの操作により警備開始及び解除を行う。施設内要所にマグネットセンサー及び熱線センサーを配置し、室内への侵入者、不審者の動きを検出する。

(2) 各種機器の働き

① カードリーダー

セキュリティカードをスライドすることにより警備開始、解除を行う。

② マグネットスイッチ

ドア、窓等の破壊、開閉によって感知する。

③ 熱感知器

人体の体温を感知して室内等の侵入者、不審者の動きを検出する。

④ 火災感知器

火災発生時、現場急行と同時に 119 番通報。

⑤ ガス感知器

ガス漏れ時、感知した場合、現場急行と同時に 119 番通報。

(3) 各種機器の設置場所

添付図面記載通り

5. 機械警備業務内容

施設、建物等に設置された警報機器（各種センサー）と基地局を電話回線によってオンラインで結びセンサーが異常を感知すると瞬時にその情報が遠隔監視する管制センターに通報され、同時記録する。監視センターでは、受信された情報により施設近くを巡回中の機動車及び待機所の機動車へ現場急行を無線で指令する。現場へ到着した警備員は被害の拡大防止にあたると共に、状況に応じ監視センターを通じ、甲、乙及び警察、消防その他の関係機関に通報し被害を防止する。

6. 警備業法上の補足説明

(1) 警備業務に従事する警備員は、1名で対応する。

(2) にて対応の警備員は、警備業法で定める法定教育をすべて修了していることとする。

(3) 警備員の服装は、 紺の制服（公安委員会届出の制服）とする。

(4) 警備業務に係る苦情窓口

7. 管轄待機場所

(1) 待機場所

(2) 管轄待機場所からの時間

堺市原池公園体育館

(3) 管轄待機場所からの距離

堺市原池公園体育館

8. 警報装置の破損・紛失・撤去について

(1) 中途解約、契約解除及び本業務終了時の警報装置の撤去費用、警報装置取り付けのために付されたビス穴等の原状回復費は含まない。

(2) 甲の責めに帰すべき事由により警報装置を破損又は紛失した場合の修理、交換、取り付け費用は含まない。

9. 警備物件の変更について

甲は、警備物件について増改築、模様替え、レイアウトもしくは用途変更等を行う場合は事前に乙に通知すること。その場合、既設の警報装置の移動は変更、追加等にかかる費用は含まない。

10. 免責について

次の各号に該当するときは、乙は、損害賠償の責任を免除される。

- (1) 自然災害、その他不可抗力により生じた損害
- (2) 乙の責めに帰さざる事由により警報信号が送信されないために生じた損害
- (3) 屋外に所在する甲の財物について生じた損害
- (4) 警報装置の設置箇所以外又は警報装置の機能外で生じた損害
- (5) 甲が警報装置をセットする際に、警備物件について異常の有無の確認を怠った結果、侵入者がいることを発見できなかったために生じた損害
- (6) 書画、骨董、彫刻その他の美術品に生じた損害
- (7) 甲が警備物件の変更通知を怠ったことに起因して生じた損害

11. 本警備業務の停止について

- (1) 甲の責めに帰すべき事由により、又は自然災害、その他の不可抗力の発生等、乙の責めに帰さざる事由により、本警備業務の遂行が不可能になったときは、乙は当該事由の止むまでの間本警備業務を停止する。この場合、乙は本契約上の債務の履行責任を免責される。
- (2) 前項の業務停止が甲の責めに帰すべき事由によるものである場合、甲は乙に対し、業務停止期間中の警備料を支払う義務を負う。

12. 機密保持

双方の利益のため相互において知りえた機密事項は、一切他に漏洩しない。

13. 損害賠償について

本システムの遂行にあたり、乙の責に帰すべき事由により甲に損害を与えた場合、保険によりてん補される限度額をもって、その損害を賠償する。保険により、てん補される限度額は、1事故につき下記の通りとする。

1事故につき	10億円	(対人)
1事故につき	10億円	(対物)

